

平成29年度の電子マニフェスト普及状況等

電子マニフェストセンター

1 電子マニフェストの加入者数

電子マニフェストの加入者数は、平成19年度以降顕著な伸びを示しており、平成29年度末の加入者数は192,254者（排出事業者：165,399、収集運搬業者：18,309、処分業者：8,546）となっております（図1）。

平成29年度末の電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成では、医療、福祉（55%）が最も多く、次いで卸売業、小売業（26%）、製造業（6%）、建設業（6%）の順になっております（図2）。なお、平成29年度に実施した「少量排出事業者向け利用料金（B料金・C料金）の値下げ」を実施した効果もあり、小売業（フランチャイズ店等）の加入者が増加しました。

また、都道府県別に見ると東京都（29,221）が最も多く、次いで神奈川県（13,459）、愛知県（13,134）の順である。東京を中心とした首都圏や愛知を中心とした中部圏、大阪を中心とした近畿圏に加入者が集中している反面、導入が進んでいない地域もあり地域格差が広がっています（図3）。

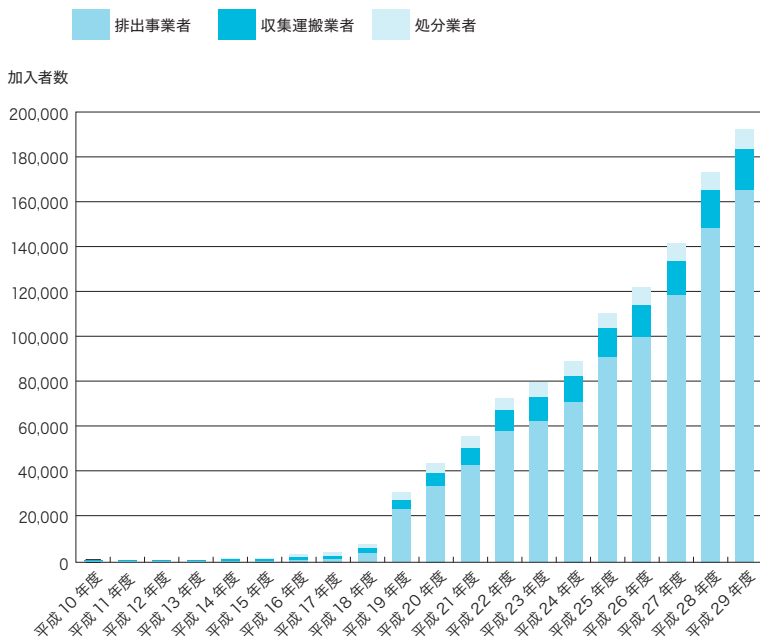


図1 電子マニフェストの加入者数の推移

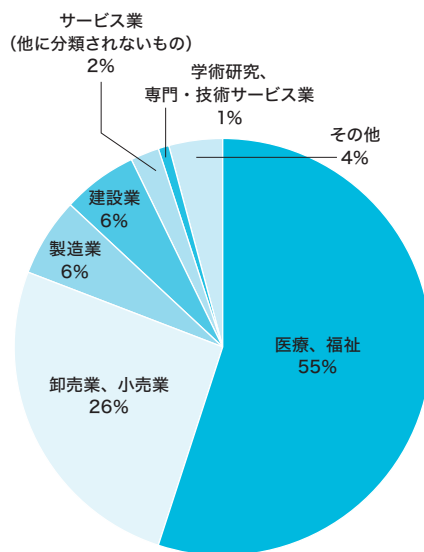


図2 電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成（平成30年3月末現在）

平成29年度の電子マニフェスト普及状況等

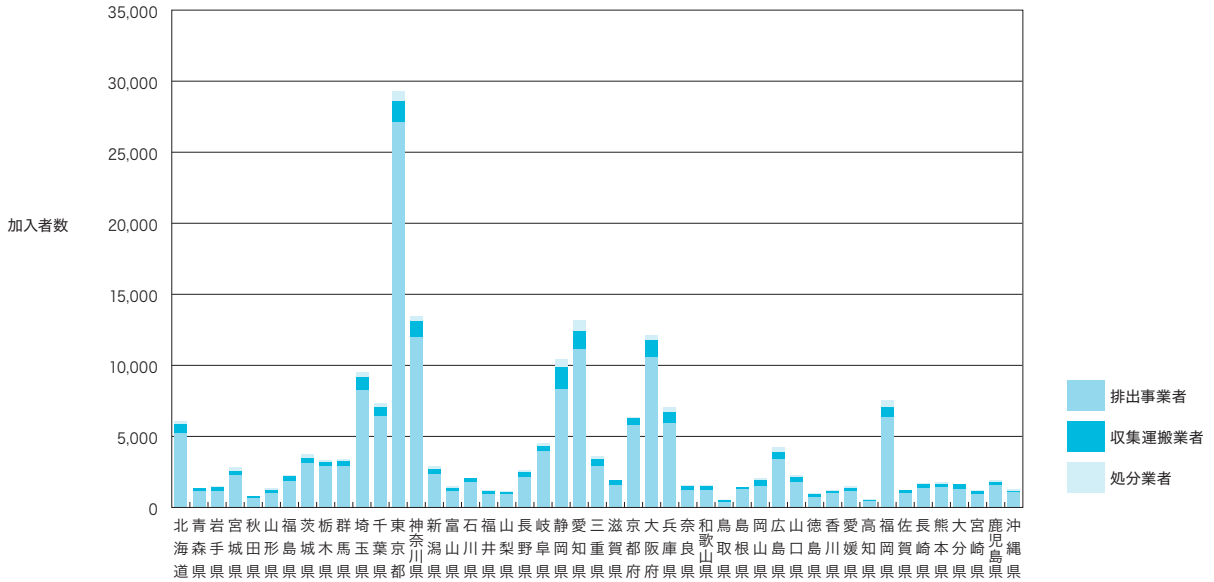


図3 都道府県別加入者数 (平成 30 年 3 月末現在)

2 電子マニフェスの登録件数

電子マニフェストの登録件数は、加入者数の推移と同様に平成 19 年度から急増して平成 29 年度は約 2,665 万件となり、電子化率は 53% となりました (図 4)。

また、排出事業者の業種別の電子マニフェスト登録件数は、建設業の利用が全体の 48% を占めて最も多く、次に、卸売業、小売業 (18%)、製造業 (12%) の順となっており、この 3 業種で全体の約 78% を占めております (図 5)。

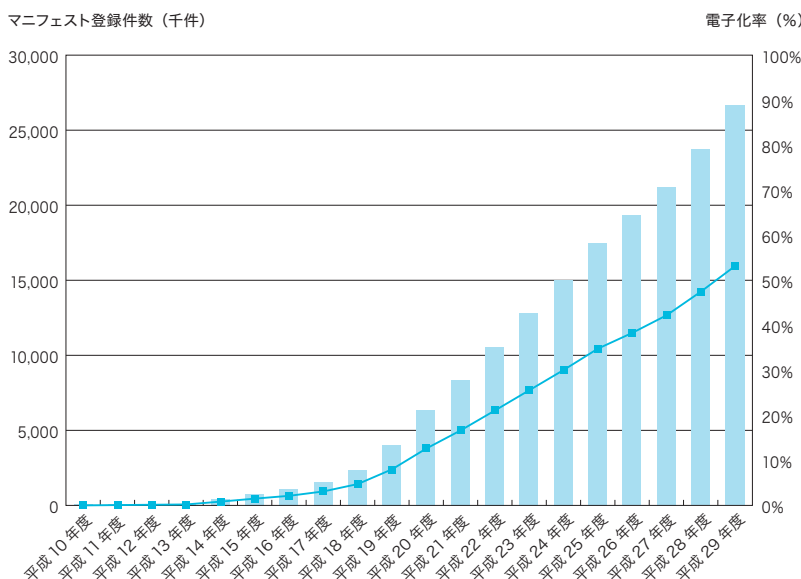


図4 年度別登録件数 電子化率

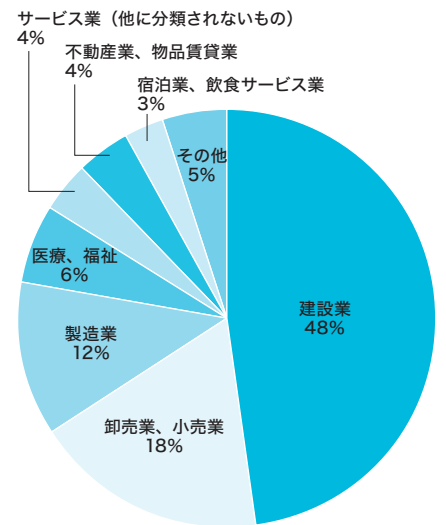


図5 排出事業者の業種別電子マニフェスト登録件数 (平成 29 年度実績)